

平成 20 年 3 月 期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 1 日

上場会社名 **大豊工業株式会社** 上場取引所 東証・名証 各第 1 部
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>
 代表者 取締役社長 高橋 清 八
 問合せ先責任者 取締役経理部長 松野 雅 廣 TEL(0565)28-2225
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 26 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	52,135	3.3	2,718	96.8	2,770	74.0	1,725	93.2
18 年 9 月中間期	50,449	20.4	1,381	△13.5	1,592	1.0	893	12.7
19 年 3 月 期	105,860	10.6	4,154	32.6	4,286	33.3	2,599	45.9

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	62.05	54.79
18 年 9 月中間期	32.60	28.71
19 年 3 月 期	94.54	83.39

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 43 百万円 18 年 9 月中間期 78 百万円 19 年 3 月 期 128 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	100,737	47,561	46.8	1,685.53
18 年 9 月中間期	99,539	44,238	43.2	1,561.13
19 年 3 月 期	102,442	46,628	44.3	1,639.05

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 47,096 百万円 18 年 9 月中間期 42,980 百万円 19 年 3 月 期 45,347 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	5,262	△4,584	△2,240	11,856
18 年 9 月中間期	2,734	△4,646	△341	12,430
19 年 3 月 期	8,539	△9,320	△1,064	13,060

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月 期	9.00	12.00	21.00
20 年 3 月 期	12.00		27.00
20 年 3 月 期 (予想)		15.00	

3. 平成 20 年 3 月 期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	106,500	0.6	4,800	15.6	5,000	16.7	3,300	27.0	117	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

[新規 1社] (タイホ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC)

[除外 - 社]

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 28,091,657株 18年9月中間期 27,679,590株 19年3月期 27,815,590株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 150,076株 18年9月中間期 148,029株 19年3月期 148,830株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	31,566	6.1	1,024	140.8	1,316	73.8	845	70.1
18年9月中間期	29,739	2.3	425	△60.8	757	△39.7	496	△43.5
19年3月期	61,472	1.9	1,546	△30.5	2,176	△19.3	1,434	△19.3

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	30.40
18年9月中間期	18.05
19年3月期	52.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	71,805	41,460	57.7	1,483.04
18年9月中間期	70,142	39,983	57.0	1,445.60
19年3月期	71,387	40,685	57.0	1,470.22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,438百万円 18年9月中間期 39,981百万円 19年3月期 40,676百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	64,500	4.9	2,050	32.6	2,700	24.1	1,700	18.5	60	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料価格高騰による懸念材料を抱えながらも設備投資は底堅く、企業部門の収益は引き続き好調であり、国内景気は全体として概ね堅調に推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ減少しましたが、欧州および新興国向けの海外販売の好調から輸出は増加いたしました。

このような状況のなかで、当社は、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

連結売上高は、521億3千万円となり、前期に比べ16億8千万円(前年同期比3.3%増)の増収となりました。

製品部門別にみますと、軸受製品では181億1千万円(前年同期比13.9%増)、ダイカスト製品では97億1千万円(前年同期比1.7%増)、ガスケット製品では56億8千万円(前年同期比14.4%増)、組付製品他では90億2千万円(前年同期比12.2%増)、設備・金型製品では93億4千万円(前年同期比20.3%減)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の値上がりによる材料費等の影響がありましたが、増産効果およびグループあがりの経営全般にわたる合理化活動に取り組んだ結果、27億1千万円となり、前期に比べ13億3千万円(前年同期比96.8%増)の増益となりました。

連結経常利益は、27億7千万円となり、前期に比べ11億7千万円(前年同期比74.0%増)の増益となりました。

連結中間純利益は17億2千万円となり、前期に比べ8億3千万円(前年同期比93.2%増)の増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、雇用、所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景として、国内景気は緩やかな成長が続くものと予想されます。しかし一方では、米国での信用力の低い個人向け住宅融資問題をきっかけに、金融市場の混乱に原油価格の高騰が加わり、景気の先行きに不透明感が生じております。

自動車業界におきましては、世界経済は全体として底堅い成長が期待され、海外での自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われま

通期の業績につきましては、**連結売上高**は1,065億円(前期比0.6%増)、**連結営業利益**は48億円(前期比15.6%増)、**連結経常利益**は50億円(前期比16.7%増)、**連結当期純利益**は33億円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、118億5千万円となり前連結会計年度末に比べ12億円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億6千万円(前中間連結会計期間比92.5%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益27億3千万円、減価償却費34億2千万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45億8千万円(前中間連結会計期間比1.3%減)となりました。これは主に新製品投資および工場建設等の有形固定資産の取得による支出48億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、△22億4千万円となりました。これは主に短期借入金の返済22億5千万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	57.5	49.3	42.1	44.3	46.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	39.0	42.4	45.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.8	2.6	4.6	3.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.9	53.2	27.2	28.7	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当金12円、期末の配当金につきましては、1株につき15円とし、年間といたしましては前期に比べ6円増配の1株につき27円とさせていただきます予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車㈱への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は52.1%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高（特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社および持分法適用関連会社2社および非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。
 当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。NIPPON GASKET SINGAPORE CO. PTE. LTD.はシンガポールにおいてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD.はタイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイラント(株)は、タイにて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、ガスケット製品の製造・販売をしております。

持分法適用関連会社のヤマテ工業(株)と当社は、ホイールバランスウェイトに関して業務および技術の提携を実施しております。P.T. NHK GASKET INDONESIA はインドネシアにてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

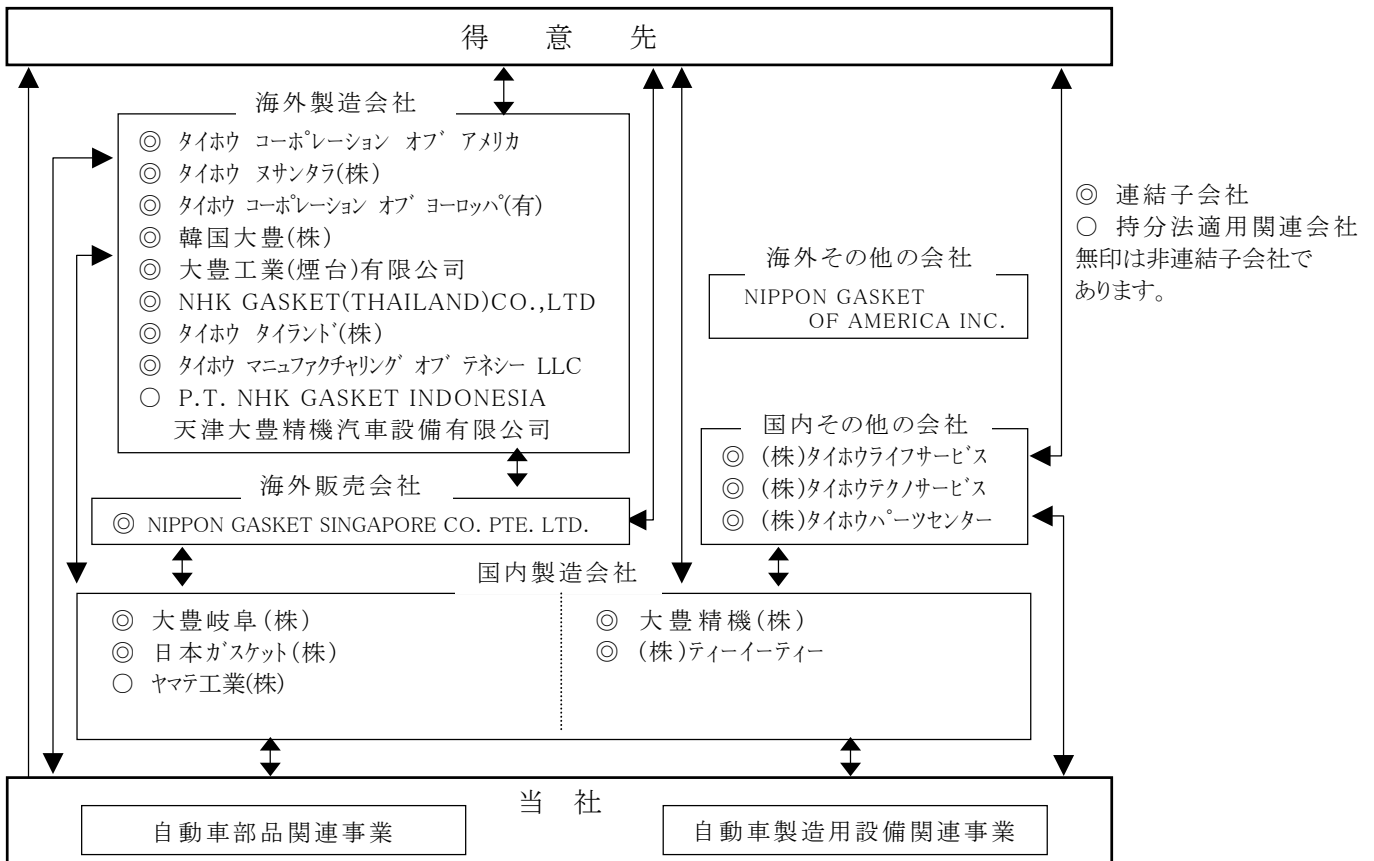
その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行なっております。

連結子会社の(株)タイホウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行なっております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行なっております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



平成19年9月30日現在

関係会社の状況

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容				摘要
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社)									
大豊精機株式会社	愛知県豊田市	百万円 878	自動車製造用設備関連事業	97.3%	名兼任3 転籍2	—	設備及び設備部品の購入、当社金型の加工	工業用地及び工場の賃貸	※1 ※2
株式会社ティーイーティー	愛知県豊田市	百万円 75	自動車製造用設備関連事業	100%	名兼任3 転籍1	当社より58百万円貸付け	当社金型の加工設備及び設備部品の購入	工場及び機械装置の賃貸	—
株式会社タイホウライフサービス	愛知県豊田市	百万円 20	その他(賞与、福利厚生事業)	100%	名兼任3 転籍1	—	人材斡旋、清掃業務及び生協業務	事務所の賃貸	—
株式会社タイホウテクノサービス	愛知県豊田市	百万円 10	その他(工場運営、ライン改善指導)	80.0%	名兼任3 転籍3	—	作業改善、ライン造りの実践指導	事務所の賃貸	—
株式会社タイホウパーツセンター	岐阜県土岐市	百万円 40	その他(自動車部品の物流、梱包)	100%	名兼任3 転籍1	—	その他(自動車部品の物流、梱包)	工業用地及び工場の賃貸	—
大豊岐阜株式会社	岐阜県御嵩町	百万円 1,700	自動車部品関連事業	100%	名兼任6 出向3	当社より800百万円貸付け	自動車部品素材の供給・自動車部品の購入	工業用地の賃貸	※1
日本カスケツト株式会社	愛知県豊田市	百万円 757	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 転籍3	—	業務提携 技術提携	事務所の賃貸	※1
タイホウコーポレーションオブアメリカ	アメリカ オハイオ州	千ドル 17,550	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向1	当社より492百万円貸付け	自動車部品の販売、自動車部品素材の供給	—	※1
タイホウスワンタラ株式会社	インドネシア カラワン市	百万ルピア 90,613	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ 有限会社	ハンガリー ウイハルチャン市	百万フォリント 1,800	自動車部品関連事業	100%	名兼任2 出向2	—	自動車部品素材の供給	—	※1
韓国大豊株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品関連事業	92.2%	名兼任3 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
大豊工業(煙台)有限公司	中国 山東省 煙台市	千人民元 132,880	自動車部品関連事業	100%	名兼任4 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
NIPPON GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.	シンガポール トータクリンク	千シンガポ ールドル 2,300	自動車部品関連事業	100%	名 —	—	—	—	—
NHK GASKET (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サムットプラカン 県	千バーツ 35,500	自動車部品関連事業	94.3%	名 —	—	—	—	—
タイホウタイラント株式会社	タイ パトムタニ県	千バーツ 37,000	自動車部品関連事業	49.0%	名兼任2 出向1	—	自動車部品の販売	—	—
タイホウマニュファクチャリング オブテネシー LLC	アメリカ テネシー州	千ドル 6,500	自動車部品関連事業	100%	名兼任3 出向1	—	自動車部品素材の供給	—	※1
(持分法適用関連会社)									
ヤマテ工業株式会社	埼玉県 入間郡	百万円 98	自動車部品関連事業	37.9%	名兼任3 出向1	—	業務提携 技術提携	—	—
P.T. NHK GASKET INDONESIA	インドネシア カラワン市	百万ルピア 9,460	自動車部品関連事業	50.0%	名 —	—	—	—	—
(その他の関連会社)									
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	直接 34.7% 間接 0.2%	名兼任1 転籍9	—	自動車部品及び精密金型の販売 原材料の購入	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 摘要※1は特定子会社に該当いたします。

3. 摘要※2の大豊精機(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高

10,107 百万円

④純資産額

5,976 百万円

②経常利益

226 百万円

⑤総資産額

14,845 百万円

③当期純利益

94 百万円

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、'06年度から'08年度を中期として、中期経営計画を策定し、中期経営方針に「技術革新・生産革新により、世界競争を勝ち抜く」、スローガンに「自ら創造、自ら挑戦」を掲げ、更なる事業の成長、およびグループ全体における経営基盤強化に向けて取り組んでおります。特に、'07年度は、「自ら考え『変えること』に挑戦」を年度重点方針として、展開を進めております。

そのための主要な目標を以下に設定し、従業員一丸となり取組む所存であります。

- ① 環境、安全、コンプライアンスが浸透した風土づくり
- ② 技術・品質、NO. 1 の商品づくり
- ③ スクラップ&ビルドによる経営資源の集中と、高収益体質づくり
(事業別経営戦略と、グループ経営の強化)
- ④ 世界競争を勝ち抜く人材の育成と組織づくり

具体的実施事項として、国内事業につきましては、当社の子会社「大豊岐阜株式会社」および新規事業(自動車部品)を開始した「大豊精機株式会社」におきましては、立上げ時の投資負担等により収益を圧迫しておりましたが、競争力強化に向けた生産効率の向上を図ってまいります。

また、海外事業につきましては、当社の 100%出資子会社である「タイホウコーポレーション オブ アメリカ」は、米国の自動車部品メーカー「Federal Mogul」と設立したガスケット製造合弁会社「TF Global Gasket, LLC」を解散し、米国における当社顧客へのガスケット供給を継続すべく、米国第2の生産拠点として、「タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC」を設立し、生産を開始しております。これにより、ガスケット事業の体制強化、および米国における更なる経営基盤の強化を進めてまいります。

さらに、中国における生産体制の強化として、当社の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、第2工場が完成し、'07年11月に本格稼働を予定しております。これにより、中国における生産体制の強化を図ってまいります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成18年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成19年9月30日)		増減額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	12,962		12,381		△ 581	13,582	
受取手形及び売掛金	18,479		19,547		1,068	21,090	
有価証券	600		599		△ 0	599	
たな卸資産	7,502		7,521		18	6,697	
繰延税金資産	993		1,103		110	1,150	
その他	1,267		2,209		941	2,071	
貸倒引当金	△ 18		△ 20		△ 1	△ 29	
流動資産合計	41,788	42.0	43,343	43.0	1,555	45,161	44.1
固定資産							
有形固定資産	51,179	51.4	50,804	50.5	△ 374	50,147	49.0
建物及び構築物	11,759		11,792		33	11,664	
機械装置及び運搬具	23,137		22,918		△ 218	23,054	
土地	12,177		12,399		221	12,265	
建設仮勘定	1,987		1,763		△ 223	1,255	
その他	2,117		1,930		△ 187	1,907	
無形固定資産	258	0.3	748	0.7	489	537	0.5
投資その他の資産	6,312	6.3	5,840	5.8	△ 471	6,595	6.4
投資有価証券	4,087		3,684		△ 403	4,394	
繰延税金資産	1,383		1,315		△ 68	1,363	
その他	864		850		△ 13	851	
貸倒引当金	△ 23		△ 9		14	△ 14	
固定資産合計	57,751	58.0	57,394	57.0	△ 357	57,280	55.9
資産合計	99,539	100.0	100,737	100.0	1,198	102,442	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成18年9月30日)		当中間連結会計年度 (平成19年9月30日)		増減額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	13,821		15,811		1,989	15,605	
短期借入金	3,601		1,842		△ 1,759	3,440	
一年以内返済予定 長期借入金	1,090		832		△ 258	917	
未払費用	3,922		4,183		260	4,194	
未払法人税等	507		752		245	971	
役員賞与引当金	74		86		11	152	
その他	3,888		2,239		△ 1,649	2,531	
流動負債合計	26,906	27.0	25,747	25.6	△ 1,158	27,813	27.2
固定負債							
社 債	16,000		15,999		△ 1	16,000	
長期借入金	7,121		6,648		△ 473	6,954	
退職給付引当金	2,837		2,402		△ 434	2,638	
役員退職慰労引当金	278		296		18	319	
繰延税金負債	522		556		33	581	
負ののれん	659		1,448		788	629	
その他	975		77		△ 897	875	
固定負債合計	28,394	28.5	27,428	27.2	△ 965	28,000	27.3
負債合計	55,300	55.5	53,176	52.8	△ 2,124	55,814	54.5
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	5,894	5.9	6,120	6.1	226	5,967	5.8
資本剰余金	9,363	9.4	9,589	9.5	225	9,436	9.2
利益剰余金	26,551	26.7	29,120	28.9	2,568	28,029	27.4
自己株式	△ 183	△ 0.2	△ 186	△ 0.2	△ 3	△ 184	△ 0.2
株主資本合計	41,625	41.8	44,643	44.3	3,017	43,249	42.2
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	810	0.8	746	0.7	△ 63	913	0.9
為替換算調整勘定	544	0.6	1,706	1.7	1,162	1,184	1.2
評価・換算差額等合計	1,354	1.4	2,453	2.4	1,098	2,097	2.1
新株予約権	1	0.0	21	0.0	20	9	0.0
少数株主持分	1,256	1.3	442	0.5	△ 814	1,271	1.2
純資産合計	44,238	44.5	47,561	47.2	3,322	46,628	45.5
負債純資産合計	99,539	100.0	100,737	100.0	1,198	102,442	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増減額	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	50,449	100.0	52,135	100.0	1,685	105,860	100.0
売 上 原 価	44,194	87.6	44,197	84.8	3	91,797	86.7
売 上 総 利 益	6,255	12.4	7,937	15.2	1,682	14,062	13.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,873	9.7	5,218	10.0	344	9,908	9.4
営 業 利 益	1,381	2.7	2,718	5.2	1,337	4,154	3.9
営 業 外 収 益	490	1.0	445	0.8	△ 44	916	0.8
受 取 利 息	27		52		24	73	
受 取 配 当 金	19		29		10	40	
投資有価証券売却益	-		4		4	1	
持分法による投資利益	78		43		△ 35	128	
為 替 差 益	79		37		△ 41	164	
ロイヤルティ収入	7		12		4	21	
負ののれん償却額	100		133		32	203	
その他の営業外収益	176		133		△ 43	282	
営 業 外 費 用	279	0.5	393	0.7	114	784	0.7
支 払 利 息	147		139		△ 7	297	
固定資産除却損	37		119		82	228	
賃貸設備減価償却費	4		3		△ 0	8	
その他の営業外費用	89		130		40	249	
経 常 利 益	1,592	3.2	2,770	5.3	1,178	4,286	4.0
特 別 利 益	48	0.1	2	0.0	△ 45	66	0.1
固定資産売却益	7		2		△ 4	21	
前期損益修正益	5		-		△ 5	5	
その他投資売却益	-		-		-	1	
貸倒引当金戻入益	35		-		△ 35	35	
過年度ロイヤルティ収入	0		-		△ 0	0	
退職給付引当金取崩益	-		-		-	2	
特 別 損 失	51	0.1	39	0.1	△ 11	81	0.1
前期損益修正損	8		28		19	8	
固定資産除却損	11		0		△ 11	4	
固定資産売却損	1		0		△ 1	2	
投資有価証券評価損	5		-		△ 5	9	
その他投資評価損	-		9		9	6	
その他投資売却損	-		2		2	3	
土地売却関連調査代	-		-		-	6	
減 損 損 失	2		-		△ 2	18	
残存価額変更による 過年度償却費	20		-		△ 20	20	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,590	3.2	2,733	5.2	1,143	4,271	4.0
法人税、住民税及び事業税	472	0.9	777	1.5	305	1,525	1.4
法人税等調整額	179	0.4	169	0.3	△ 10	35	0.0
少数株主利益	45	0.1	61	0.1	16	110	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	893	1.8	1,725	3.3	832	2,599	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 245		△ 245
利益処分による役員賞与			△ 156		△ 156
中間純利益			893		893
ストックオプション行使による資本組入	131	131			262
自己株式の取得				△ 1	△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額			△ 11		△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	131	131	479	△ 1	740
平成18年9月30日残高	5,894	9,363	26,551	△ 183	41,625

	評価・換算差額等			新株子約権	少数株主持 分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 245
利益処分による役員賞与						△ 156
中間純利益						893
ストックオプション行使による資本組入						262
自己株式の取得						△ 1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立額						△ 11
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額)	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 136	△ 332
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 60	△ 136	△ 197	1	△ 136	408
平成18年9月30日残高	810	544	1,354	1	1,256	44,238

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 332		△ 332
中間純利益			1,725		1,725
ストックオプション行使による資本組入	152	152			304
転換社債の株式への転換による新株の発行	0	0			1
連結範囲の変更			△ 268		△ 268
自己株式の取得				△ 2	△ 2
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△ 34		△ 34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	152	152	1,090	△ 2	1,393
平成19年9月30日残高	6,120	9,589	29,120	△ 186	44,643

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 332
中間純利益						1,725
ストックオプション行使による資本組入						304
転換社債の株式への転換による新株の発行						1
連結範囲の変更						△ 268
自己株式の取得						△ 2
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額						△ 34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 166	522	355	12	△ 828	△ 461
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 166	522	355	12	△ 828	932
平成19年9月30日残高	746	1,706	2,453	21	442	47,561

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,762	9,232	26,071	△ 182	40,884
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 494		△ 494
利益処分による役員賞与			△ 157		△ 157
当期純利益			2,599		2,599
ストックオプション行使による資本組入	204	204			409
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		0	0
その他		0	9	0	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	204	204	1,957	△ 2	2,365
平成19年3月31日残高	5,967	9,436	28,029	△ 184	43,249

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合 計			
平成18年3月31日残高	870	681	1,551	-	1,393	43,829
連結会計年度中の変動額						
利益資処分による剰余金の配当						△ 494
利益処分による役員賞与						△ 157
当期純利益						2,599
ストックオプション行使による資本組入						409
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						0
その他						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	42	503	545	9	△ 121	433
連結会計年度中の変動額合計	42	503	545	9	△ 121	2,798
平成19年3月31日残高	913	1,184	2,097	9	1,271	46,628

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	期 別		増減額	前連結会計年度	
	前中間連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日)	金 額
	金 額	金 額		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	1,590	2,733	1,143	4,271	
減価償却費	3,407	3,428	21	7,379	
負ののれん償却額	△ 29	△ 65	△ 35	△ 67	
退職給付引当金の増減額	△ 162	△ 265	△ 103	△ 361	
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	△ 23	10	10	
貸倒引当金の増減額	△ 2	△ 11	△ 13	△ 21	
受取利息及び受取配当金	△ 47	△ 81	△ 34	△ 114	
支払利息	147	139	△ 7	297	
減損損失	2	-	△ 2	18	
投資有価証券売却益	-	△ 4	△ 4	△ 1	
投資有価証券評価損	5	-	△ 5	9	
固定資産売却損	1	△ 4	△ 5	22	
固定資産除却損	49	119	70	233	
持分法による投資損益	△ 78	△ 43	35	△ 128	
売上債権の増減額	1,299	1,866	567	△ 1,149	
たな卸資産の増減額	△ 492	△ 569	△ 76	446	
仕入債務の増減額	△ 2,417	△ 144	2,272	△ 772	
未払消費税等の増減額	5	△ 122	△ 127	328	
その他の	671	△ 585	△ 1,257	5	
小計	3,921	6,368	2,447	10,404	
利息及び配当金の受取額	50	82	32	125	
利息の支払額	△ 126	△ 139	△ 13	△ 297	
法人税等の支払額	△ 1,110	△ 1,048	△ 62	△ 1,692	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	5,262	2,528	8,539	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 461	△ 450	10	△ 912	
定期預金の払戻による収入	450	447	△ 3	912	
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 499	
有価証券の売却による収入	300	-	△ 300	1,100	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,033	△ 4,830	202	△ 9,761	
有形固定資産の売却による収入	354	262	△ 92	795	
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 1	△ 0	△ 305	
投資有価証券の売却による収入	-	26	26	2	
貸付金の実行による支出	△ 19	△ 11	7	△ 22	
貸付金の回収による収入	14	12	△ 2	29	
子会社株式の追加取得による支出	△ 197	-	197	△ 219	
その他の	△ 55	△ 39	16	△ 441	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,646	△ 4,584	61	△ 9,320	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	800	650	△ 150	2,615	
短期借入金の返済による支出	△ 1,253	△ 2,259	△ 1,005	△ 3,495	
長期借入れによる収入	500	-	△ 500	738	
長期借入金の返済による支出	△ 395	△ 447	△ 51	△ 816	
新株予約権行使による株式の発行収入	261	304	42	405	
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 163	△ 162	△ 2	
自己株式の売却による収入	-	-	-	0	
配当金の支払額	△ 245	△ 332	△ 86	△ 494	
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 2	2	△ 12	
その他の	△ 1	9	11	△ 2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 341	△ 2,240	△ 1,899	△ 1,064	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 38	193	231	182	
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,293	△ 1,369	923	△ 1,662	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,723	13,060	△ 1,662	14,723	
VII 新規子会社の現金及び現金同等物受入に伴う増加高	-	165	165	-	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	12,430	11,856	△ 574	13,060	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 16社

国内 7社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイハウライフサービス、
(株)タイハウテクノサービス、(株)タイハウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガasket(株)

海外 9社 タイハウコーポレーションオブアメリカ、タイハウヌサンタラ(株)、タイハウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、NIPPON
GASKET SINGAPORE CO.PTE.LTD.、NHK GASKET(THAILAND)CO.,LTD
タイハウタイランド(株)、タイハウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司
NIPPON GASKET OF AMERICA INC.

なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、
中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 2社

国内 1社 ヤマテ工業(株)

海外 1社 P.T. NHK GASKET INDONESIA

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の中間決算日と同じであり
ます。また、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同中間決算日
現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上
必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～20年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～20年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 44 百万円、販売費及び一般管理費は 1 百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 46 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

1株当たり情報

前中間連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)	当中間連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 19 年9月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)
1株当たり純資産額 1,561.13 円	1株当たり純資産額 1,685.53 円	1株当たり純資産額 1,639.05 円
1株当たり中間純利益 32.60 円	1株当たり中間純利益 62.05 円	1株当たり当期純利益 94.54 円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 28.71 円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 54.79 円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 83.39 円

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)	当中間連結会計年度 (自 平成 19 年4月1日 至 平成 19 年9月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年4月1日 至 平成 19 年3月 31 日)
中間連結損益計算上の中間(当期)純利益(百万円)	893	1,725	2,599
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	893	1,725	2,599
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	27,399,197	27,803,088	27,498,851
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債型新株予約権付社債	3,407,155	3,406,966	3,407,155
新株予約権	302,075	276,638	270,235
普通株式増加数(株)	3,709,230	3,683,604	3,677,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度[自平成18年4月1日 至平成18年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,471	11,732	245	50,449	—	50,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	101	418	520	(520)	—
計	38,471	11,834	663	50,969	(520)	50,449
営業費用	36,675	10,269	610	47,555	1,512	49,067
営業利益	1,795	1,564	53	3,414	(2,033)	1,381

当中間連結会計年度[自平成19年4月1日 至平成19年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,540	9,349	244	52,135	—	52,135
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	117	480	597	(597)	—
計	42,540	9,467	724	52,732	(597)	52,135
営業費用	38,418	8,894	661	47,974	1,441	49,416
営業利益	4,122	572	63	4,758	(2,039)	2,718

前連結会計年度[自平成18年4月1日 至平成19年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,965	25,403	491	105,860	—	105,860
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	227	861	1,088	(1,088)	—
計	79,965	25,630	1,352	106,948	(1,088)	105,860
営業費用	74,161	23,326	1,252	98,740	2,965	101,705
営業利益	5,804	2,304	99	8,208	(4,053)	4,154

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、品質保証部および物流センター・発送室に係る費用であります。

当中間期 2,164 百万円 前中間期 2,037 百万円 前期 4,249 百万円

4. 「会計処理の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「自動車部品関連事業」が41百万円、「自動車製造用設備関連事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,886	2,189	2,146	1,225	50,449	—	50,449
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,080	—	169	—	2,249	(2,249)	—
計	46,967	2,189	2,315	1,225	52,698	(2,249)	50,449
営業費用	45,990	2,208	2,060	1,131	51,391	(2,323)	49,067
営業利益	976	(18)	355	93	1,307	74	1,381

当中間連結会計年度[自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,811	2,294	3,248	1,781	52,135	—	52,135
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,631	—	205	—	2,836	(2,836)	—
計	47,442	2,294	3,453	1,781	54,971	(2,836)	52,135
営業費用	45,479	2,280	2,903	1,623	52,286	(2,870)	49,416
営業利益	1,963	13	550	158	2,685	33	2,718

前連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	94,111	4,379	4,298	3,070	105,860	—	105,860
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	4,367	—	323	6	4,697	(4,697)	—
計	98,478	4,379	4,622	3,076	110,557	(4,697)	105,860
営業費用	95,354	4,403	4,081	2,667	106,506	(4,800)	101,705
営業利益	3,123	(23)	541	409	4,050	103	4,154

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

3. 「会計処理の変更(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が46百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,753	3,059	700	1,980	8,494
連結売上高	—	—	—	—	50,449
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	6.1%	1.4%	3.9%	16.8%

当中間連結会計年度[自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,728	3,875	1,040	2,737	10,381
連結売上高	—	—	—	—	52,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3%	7.4%	2.0%	5.2%	19.9%

前連結会計年度[自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日] (単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	5,609	6,021	1,151	4,930	17,713
連結売上高	—	—	—	—	105,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.2%	5.7%	1.1%	4.7%	16.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前中間連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年 同期比 (%)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
自動車 部品		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
	メタル	6,407	12.7	7,915	15.2	23.5	13,610	12.9
	ブッシュ	5,055	10.0	6,005	11.5	18.8	10,655	10.1
	その他	4,437	8.8	4,193	8.0	△5.5	8,931	8.4
	軸受計	15,900	31.5	18,114	34.7	13.9	33,197	31.4
	ダイカスト製品	9,552	18.9	9,714	18.7	1.7	19,757	18.6
	ガスケット製品	4,972	9.9	5,687	10.9	14.4	10,488	9.9
	組付製品他	8,045	15.9	9,024	17.3	12.2	16,521	15.6
	計	38,471	76.2	42,540	81.6	10.6	79,965	75.5
	自動車製造用設備計	設備	10,451	20.7	8,073	15.5	△22.7	22,752
精密金型		1,281	2.6	1,275	2.4	△0.4	2,651	2.5
その他	245	0.5	244	0.5	△0.3	491	0.5	
合計	50,449	100.0	52,135	100.0	3.3	105,860	100.0	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前中間連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前年同期比(%)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	16,985	12,854	9,289	5,193	△45.3	△59.6	20,739	3,947
	精密金型	1,550	295	1,291	30	△16.7	△89.8	2,639	14
合計		18,535	13,149	10,580	5,223	△42.9	△60.3	23,019	3,962

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計年度 (平成18年9月30日)		当中間会計年度 (平成19年9月30日)		増減額	前会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	25,154	35.9	24,927	34.7	△ 227	26,324	36.9
現金預金	6,850		5,244		△ 1,605	5,998	
受取手形	437		425		△ 12	396	
売掛金	11,765		11,948		183	12,603	
有価証券	499		99		△ 400	99	
製品	829		913		83	876	
原材料	258		269		10	244	
仕掛品	1,058		1,166		108	1,066	
貯蔵品	449		499		49	476	
前払費用	56		46		△ 9	30	
短期貸付金	506		1,324		817	1,322	
未収入金	1,556		1,737		181	1,857	
繰延税金資産	610		594		△ 15	645	
その他	275		656		380	707	
固定資産	44,987	64.1	46,878	65.3	1,890	45,062	63.1
有形固定資産	24,415	34.8	23,730	33.0	△ 685	23,414	32.8
建物	3,887		3,700		△ 187	3,792	
構築物	224		208		△ 15	218	
機械装置	10,896		9,991		△ 905	10,098	
車両運搬具	25		19		△ 6	22	
工具器具備品	1,028		958		△ 70	929	
土地	7,605		7,605		—	7,605	
建設仮勘定	746		1,246		500	747	
無形固定資産	114	0.2	189	0.3	75	196	0.3
ソフトウェア	87		166		78	171	
電話加入権	5		5		—	5	
施設利用権	21		17		△ 3	19	
投資その他の資産	20,457	29.1	22,957	32.0	2,499	21,451	30.0
投資有価証券	1,779		1,660		△ 118	1,742	
関係会社株式	13,524		15,660		2,135	14,033	
出資金	18		18		—	18	
関係会社出資金	3,714		4,319		605	4,319	
長期貸付金	14		12		△ 1	12	
従業員長期貸付金	3		1		△ 1	2	
関係会社長期貸付金	—		55		55	12	
長期前払費用	11		6		△ 5	8	
繰延税金資産	1,184		1,028		△ 156	1,098	
その他	231		205		△ 25	217	
貸倒引当金	△ 23		△ 9		14	△ 14	
資産合計	70,142	100.0	71,805	100.0	1,662	71,387	100.0

期 別 科 目	前中間会計年度 (平成18年9月30日)		当中間会計年度 (平成19年9月30日)		増減額	前会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	11,524	16.4	12,141	16.9	616	12,234	17.1
支払手形	2		9		7	19	
買掛金	6,998		7,742		744	7,645	
未払金	1,342		960		△ 382	981	
未払消費税等	40		47		6	22	
未払費用	2,799		2,841		41	2,848	
未払法人税等	209		302		92	506	
役員賞与引当金	30		38		8	64	
前受金	20		25		5	24	
預り金	62		102		40	86	
設備支払手形	18		70		51	35	
固定負債	18,635	26.6	18,203	25.4	△ 432	18,466	25.9
社債	16,000		15,999		△ 1	16,000	
退職給付引当金	2,496		2,079		△ 417	2,308	
役員退職慰労引当金	138		124		△ 13	157	
負債合計	30,159	43.0	30,344	42.3	184	30,701	43.0
(純資産の部)		%		%			%
株主資本	39,356	56.1	40,824	56.8	1,467	40,008	56.0
資本金	5,894	8.4	6,120	8.5	226	5,967	8.3
資本剰余金	9,549	13.6	9,775	13.6	225	9,622	13.5
資本準備金	9,524		9,750		225	9,598	
その他資本剰余金	24		24		-	24	
利益剰余金	23,935	34.1	25,138	35.0	1,202	24,625	34.5
利益準備金	1,098		1,098		-	1,098	
特別償却準備金	73		53		△ 19	53	
別途積立金	21,610		22,310		700	21,610	
繰越利益剰余金	1,154		1,676		522	1,863	
自己株式	△ 22	△ 0.0	△ 209	△ 0.3	△ 186	△ 207	△ 0.3
評価・換算差額等	624	0.9	613	0.9	△ 11	667	1.0
その他有価証券評価差額金	624		613		△ 11	667	
新株予約権	1	0.0	21	0.0	20	9	0.0
純資産合計	39,983	57.0	41,460	57.7	1,477	40,685	57.0
負債純資産合計	70,142	100.0	71,805	100.0	1,662	71,387	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計年度 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増減額	前会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	29,739	100.0	31,566	100.0	1,826	61,472	100.0
売 上 原 価	26,213	88.2	27,307	86.5	1,094	53,640	87.3
売上総利益	3,525	11.8	4,258	13.5	732	7,832	12.7
販売費及び一般管理費	3,100	10.4	3,233	10.3	133	6,286	10.2
営業利益	425	1.4	1,024	3.2	599	1,546	2.5
営業外収益	456	1.5	466	1.5	9	978	1.6
受 取 利 息	18		27		9	41	
受 取 配 当 金	181		193		11	459	
賃 貸 料	79		80		0	162	
ロイヤルティ収入	45		66		21	87	
投資有価証券売却益	-		10		10	1	
為 替 差 益	97		20		△ 76	142	
その他の営業外収益	33		66		32	84	
営業外費用	124	0.4	173	0.5	49	348	0.6
支 払 利 息	44		44		0	89	
新 株 発 行 費	0		0		0	1	
固定資産除却損	36		84		47	142	
賃貸設備減価償却費	19		15		△ 3	37	
その他の営業外費用	23		28		4	77	
経常利益	757	2.5	1,316	4.2	559	2,176	3.5
特別利益	5	0.0	1	0.0	△ 4	14	0.0
固定資産売却益	5		1		△ 4	12	
その他の投資売却益	-		-		-	1	
特別損失	9	0.0	28	0.1	19	11	0.0
固定資産売却損	1		0		△ 1	1	
固定資産除却損	1		-		△ 1	1	
投資有価証券評価損	5		-		△ 5	5	
その他の投資売却損	-		-		-	2	
前損益修正損	-		28		28	-	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	0	
税引前中間(当期)純利益	753	2.5	1,289	4.1	535	2,178	3.5
法人税、住民税及び事業税	174	0.6	291	0.9	117	637	1.0
法人税等調整額	82	0.2	153	0.5	70	106	0.2
中間(当期)純利益	496	1.7	845	2.7	348	1,434	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計年度(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 246
利益処分による役員賞与							△ 64
中間純利益							496
ストックオプション行使による資本組入	131	131					
特別償却準備金取崩・繰入					20		△ 20
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	131	131	—	—	20	1,100	△ 934
平成18年9月30日残高	5,894	9,524	24	1,098	73	21,610	1,154

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	—	39,545
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 246				△ 246
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
中間純利益		496				496
ストックオプション行使による資本組入		262				262
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 11	△ 11	1	△ 9
中間会計期間中の変動額合計	△ 1	447	△ 11	△ 11	1	437
平成18年9月30日残高	△ 22	39,356	624	624	1	39,983

当中間会計年度(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	5,967	9,598	24	1,098	53	21,610	1,863
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 332
中間純利益							845
ストックオプション行使による資本組入	152	152					
転換社債の株式への転換による新株発行	0	0					
特別償却準備金取崩・繰入							
別途積立金の積立						700	△ 700
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	152	152	—	—	—	700	△ 186
平成19年9月30日残高	6,120	9,750	24	1,098	53	22,310	1,676

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△ 207	40,008	667	667	9	40,685
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△ 332				△ 332
中間純利益		845				845
ストックオプション行使による資本組入		304				304
転換社債の株式への転換による株式の発行		1				1
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△ 54	△ 54	12	△ 41
中間会計期間中の変動額合計	△ 2	816	△ 54	△ 54	12	774
平成19年9月30日残高	△ 209	40,824	613	613	21	41,460

前会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	5,762	9,393	24	1,098	52	20,510	2,088
会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 495
利益処分による役員賞与							△ 64
当期純利益							1,434
ストックオプション行使による資本組入	204	204					
特別償却準備金取崩・繰入					0		△ 0
別途積立金の積立						1,100	△ 1,100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)							
会計年度中の変動額合計	204	204	-	-	0	1,100	△ 225
平成19年3月31日残高	5,967	9,598	24	1,098	53	21,610	1,863

	株主資本		評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△ 21	38,909	636	636	-	39,545
会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△ 495				△ 495
利益処分による役員賞与		△ 64				△ 64
当期純利益		1,434				1,434
ストックオプション行使による資本組入		409				409
特別償却準備金取崩・繰入						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	△ 185	△ 185				△ 185
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)			31	31	9	41
会計年度中の変動額合計	△ 185	1,098	31	31	9	1,139
平成19年3月31日残高	△ 207	40,008	667	667	9	40,685

20年3月期 中間決算参考資料(連結)

1. 中間期連結業績推移

(単位:百万円)

	15年9月期		16年9月期		17年9月期		18年9月期		19年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	31,415	100.0	37,509	100.0	41,896	100.0	50,449	100.0	52,135	100.0
営業利益	491	1.6	1,375	3.7	1,597	3.8	1,381	2.7	2,718	5.2
経常利益	574	1.8	1,595	4.3	1,577	3.8	1,592	3.2	2,770	5.3
中間純利益	268	0.9	672	1.8	792	1.9	893	1.8	1,725	3.3

2. 通期の連結業績推移及び予想

(単位:百万円)

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	69,274	100.0	76,679	100.0	95,739	100.0	105,860	100.0	106,500	100.0
営業利益	1,975	2.9	2,348	3.1	3,131	3.3	4,154	3.9	4,800	4.5
経常利益	2,086	3.0	2,581	3.4	3,215	3.4	4,286	4.0	5,000	4.7
当期純利益	992	1.4	1,085	1.4	1,781	1.9	2,599	2.5	3,300	3.1

3. 通期の連結売上高予想

(単位:百万円)

		19年3月期		20年3月期予想		
		金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受	メタル	13,610	12.9	16,100	15.1
		ブシュ	10,655	10.1	12,250	11.5
		その他	8,931	8.4	7,560	7.1
	小計	33,197	31.4	35,910	33.7	
	ダイカスト製品	19,757	18.6	19,880	18.7	
ガasket製品	10,488	9.9	11,460	10.8		
組付製品他	16,521	15.6	18,670	17.5		
計	79,965	75.5	85,920	80.7		
自動車製造用設備	設備	22,752	21.5	17,600	16.5	
	精密金型	2,651	2.5	2,480	2.3	
	計	25,403	24.0	20,080	18.8	
その他	491	0.5	500	0.5		
合計	105,860	100.0	106,500	100.0		

4. 当中間期の経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・合理化努力	1,060	・原材料価格高騰による材料費の増	580
・原材料価格高騰の価格反映	810	・価格改定	310
・売上増による利益増	320	・固定資産廃却損の増	82
		・為替差益の減他	40
	2,190	計	1,012
差引	経常利益の増	1,178百万円	

5. 設備投資と減価償却費の計画

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
通期計画	11,000	7,200

平成19年11月1日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

20年3月期 中間決算参考資料(個別)

1. 中間期業績推移

(単位:百万円)

	15年9月期		16年9月期		17年9月期		18年9月期		19年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	24,204	100.0	27,159	100.0	29,078	100.0	29,739	100.0	31,566	100.0
営業利益	253	1.0	857	3.2	1,084	3.7	425	1.4	1,024	3.2
経常利益	540	2.2	1,180	4.3	1,255	4.3	757	2.5	1,316	4.2
中間純利益	301	1.2	699	2.6	879	3.0	496	1.7	845	2.7

2. 通期の業績推移及び予想

(単位:百万円)

	16年3月期		17年3月期		18年3月期		19年3月期		20年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	51,554	100.0	55,717	100.0	60,341	100.0	61,472	100.0	64,500	100.0
営業利益	1,380	2.7	1,738	3.1	2,225	3.7	1,546	2.5	2,050	3.2
経常利益	1,700	3.3	2,160	3.9	2,695	4.5	2,176	3.5	2,700	4.2
当期純利益	959	1.9	1,317	2.4	1,778	2.9	1,434	2.3	1,700	2.6

3. 通期の売上高予想

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期予想		
	金額	構成比	金額	構成比	
軸受	メタル	11,977	19.5	13,930	21.6
	ブッシュ	10,098	16.4	11,420	17.7
	その他	6,757	11.0	5,550	8.6
小計	28,833	46.9	30,900	47.9	
ダイカスト製品	18,303	29.8	18,250	28.3	
ガasket製品	218	0.4	20	0.0	
組付製品他	11,242	18.3	12,620	19.6	
精密金型	2,874	4.7	2,710	4.2	
合計	61,472	100.0	64,500	100.0	

トヨタ自動車向け売上	29,619	48.2	31,430	48.7
------------	--------	------	--------	------

海外向け売上	9,591	15.6	10,490	16.3
--------	-------	------	--------	------

4. 当中間期の経常利益増減要因(対前年同期比)

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
・原材料価格高騰の価格反映	680	・原材料価格高騰による材料費の増	340
・合理化努力	470	・価格改定	280
・売上増による利益増	220	・為替差益の減	76
		・固定資産廃却損の増	47
		・経費の増他	68
計	1,370	計	811
差引 経常利益の増 559百万円			

5. 設備投資と減価償却費の計画

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
通期計画	5,000	3,800